

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 七信
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 清水 晋 (TEL) 03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,572	4.9	642	43.9	681	43.8	456	44.8
2019年3月期第1四半期	7,221	△1.1	446	△31.2	473	△31.0	315	△32.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 627百万円 (339.2%) 2019年3月期第1四半期 142百万円 (△52.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	159.46	—
2019年3月期第1四半期	110.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	38,533	28,469	69.9
2019年3月期	38,352	28,021	69.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 26,941百万円 2019年3月期 26,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	62.50	—	62.50	125.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	62.50	—	62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	4.8	2,600	11.9	2,700	10.0	1,780	3.6	621.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	2,867,500株	2019年3月期	2,867,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	4,069株	2019年3月期	4,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	2,863,431株	2019年3月期1Q	2,863,516株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一般的に個人消費は良好な雇用・所得環境に下支えされ緩やかな拡大を維持しておりますが、当社の主要な需要家である化学業界においては米中間の貿易摩擦激化や直近の中国経済減速など海外環境の悪化から先行きに対する不透明感が見られる状況です。

これを受けて当社の事業分野である産業用容器業界における全国200リットル新缶ドラムの当第1四半期連結累計期間（4～6月）の販売実績は、前年同期比1.9%減の324万缶となりました。需要分野別では石油分野が1.7%増となったものの、最大分野である化学分野が同2.9%減となりました。

このような需要環境の下ではありますが当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高75億72百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益6億42百万円（同43.9%増）、経常利益6億81百万円（同43.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億56百万円（同44.8%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔ドラム事業〕

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（日本及び中国）のドラム缶販売数量は、248万缶（前年同期比10.8%増）となり、売上高は75億12百万円（同4.9%増）、経常利益は7億33百万円（同38.0%増）となりました。

売上高については中国でのドラム缶販売数量が、前年同期にあった天然ガス供給制限による需要家の操業停止や生産減影響がなくなったため大幅に回復し、増収となりました。

収益面では国内は未だ販売価格が鋼材の実勢ベース価格に届いておらず、人件費や副資材・エネルギーコスト・運送費上昇分の価格反映も道半ばとなっておりますが、中国の販売数量増加が大きく寄与したことに加え、当社グループの第6次中期経営計画の主要課題である競争力強化・成長基盤整備・業務効率化も着々と進んでおり、増益となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高60百万円（前年同期比3.5%減）、経常損益は34百万円の損失（前年同期は33百万円の損失）となりました。医療用酸素容器は国内での高齢化と在宅医療の拡大により高レベルの生産を継続しております。また水素自動車ステーション用蓄圧器については2019年度の水素ステーション建設基数も昨年度より大幅に増えており、当社も鋭意営業活動中であり、type2蓄圧器の今年度中の出荷を目指しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は販売数量が低迷したことにより生産量が減少、原材料の在庫が増加し前連結会計年度末比1億80百万円増加の385億33百万円となりました。

負債の部は買掛金の増加はあったものの、法人税支払いによる未払法人税等の減少により同2億67百万円減少の100億63百万円となりました。

純資産の部は利益剰余金の増加により同4億48百万円増加の284億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内については既に当第1四半期連結累計期間において上述のような需要悪化がみられ、中国についても今後米中貿易摩擦の影響等による景気減速が大いに懸念され、当社の販売環境も先行き不透明感が強まっていることに加えて、江蘇省塩城での化学工場爆発事故による当局の査察で化学メーカーが操業停止や休止に追い込まれるという一時的な悪化要因もあり、非常に厳しい状況と認識しております。

このような環境悪化に対して、国内では昨年来取り組んでいる販売価格アップを実現させる一方、生産性向上による時間外削減等コストダウン徹底をはかり、中国では新規需要家の開拓、高付加価値缶の拡販、コストダウン活動等により、第2～第4四半期について全体として前年同期並みの業績の確保をはかりたいと考えております。

その結果、通期業績見通しについては、経常利益は前期比2億円増益（当第1四半期増益額と同額、前期比10.0%増）の27億円、売上高320億円（前期比4.8%増）、営業利益26億円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17.8億円（同3.6%増）と予想しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,854	893,092
預け金	4,931,400	5,173,600
受取手形及び売掛金	11,783,598	11,694,315
商品及び製品	222,290	207,112
仕掛品	129,265	136,336
原材料及び貯蔵品	2,275,537	2,440,431
その他	780,293	787,256
貸倒引当金	△2,182	△2,228
流動資産合計	21,179,057	21,329,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,238,032	2,227,376
機械装置及び運搬具（純額）	5,214,404	5,180,739
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	83,556	170,546
その他（純額）	101,703	99,687
有形固定資産合計	14,120,231	14,160,886
無形固定資産		
その他	451,641	458,804
無形固定資産合計	451,641	458,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,575	1,778,153
繰延税金資産	525,099	532,930
退職給付に係る資産	110,571	106,682
その他	169,176	170,925
貸倒引当金	△4,700	△4,700
投資その他の資産合計	2,601,723	2,583,992
固定資産合計	17,173,597	17,203,682
資産合計	38,352,655	38,533,599

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247,740	5,272,773
短期借入金	1,489,305	1,417,230
未払法人税等	393,494	210,302
未払消費税等	86,880	81,967
役員賞与引当金	31,000	6,377
その他	1,520,003	1,589,300
流動負債合計	8,768,424	8,577,952
固定負債		
長期借入金	10,000	-
役員退職慰労引当金	108,510	60,600
PCB処理引当金	41,915	41,575
退職給付に係る負債	1,382,424	1,363,309
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,563,045	1,485,681
負債合計	10,331,470	10,063,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	19,017,724	19,295,374
自己株式	△11,282	△11,282
株主資本合計	26,021,316	26,298,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,643	203,820
為替換算調整勘定	341,388	457,105
退職給付に係る調整累計額	△24,143	△18,508
その他の包括利益累計額合計	525,888	642,417
非支配株主持分	1,473,980	1,528,581
純資産合計	28,021,185	28,469,965
負債純資産合計	38,352,655	38,533,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,221,207	7,572,741
売上原価	5,676,006	5,763,487
売上総利益	1,545,201	1,809,253
販売費及び一般管理費	1,098,457	1,166,518
営業利益	446,744	642,735
営業外収益		
受取利息	2,983	1,846
受取配当金	6,343	6,951
受取賃貸料	25,382	25,248
持分法による投資利益	25,213	19,817
その他	11,994	19,426
営業外収益合計	71,917	73,290
営業外費用		
支払利息	14,838	12,187
固定資産賃貸費用	9,687	9,932
その他	20,444	12,834
営業外費用合計	44,971	34,954
経常利益	473,690	681,071
税金等調整前四半期純利益	473,690	681,071
法人税等	170,669	200,648
四半期純利益	303,021	480,422
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12,309	23,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,330	456,614

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
四半期純利益	303,021	480,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,365	△4,783
為替換算調整勘定	△156,736	146,510
退職給付に係る調整額	4,718	5,634
持分法適用会社に対する持分相当額	3,279	△39
その他の包括利益合計	△160,103	147,322
四半期包括利益	142,917	627,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,704	573,143
非支配株主に係る四半期包括利益	△46,787	54,601

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。